

## 【研究区分：地域課題解決研究】

研究テーマ：広島市におけるメンタルヘルス問題のある親と暮らす子どものニーズ把握と当事者組織化	
研究代表者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 教授 松宮透高	連絡先：yukitaka@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：なし	
<b>【研究概要】</b> 本研究の目的は、メンタルヘルス問題のある親と暮らす子どものニーズおよび広島市における支援実態を把握し、新たな支援資源開発に向けた根拠資料を得ることにある。子ども虐待やヤングケアラーなど深刻な子育て問題の要因のひとつに親のメンタルヘルス問題があるが、その支援実態や方策は未確立である。そこで、支援者へのグループインタビューやアンケート調査を行い、当事者組織「こどもびあ」のオンラインセミナーを開催した。ここから支援基盤の乏しさと当事者活動の可能性が把握でき、対策上の課題が明らかになった。	

### 【研究の目的】

本研究事業の目的は、メンタルヘルス問題のある親のもとで暮らす子ども、あるいはそこで成長したかつての子ども（以下、子どもと表記）を対象とした、広島市における新たな支援資源を開発し定着させるための根拠資料を得ることにある。

### 【研究の背景】

子ども虐待の拡大と重度化を受け、近年我が国においても対策の法的・基盤的整備が進展しつつある。しかし、虐待死亡事案や通告件数をみる限り、未だ著効をみるには至っていない。むしろ、児童相談所はじめ対応機関・職員の機能発揮の不十分さや疲弊が表面化するなど、支援体制基盤の課題はなおも大きい。また、世帯における家事・介護などの機能を子どもが担う「ヤングケアラー」問題への社会的着目も拡がり、虐待とも重なりつつ家庭機能不全が子どもの成育環境に及ぼす影響の大きさを強く印象付けている。

こうした状況に対し、広島市東区地域支え合い課主査（社会福祉士）岡崎正明 氏（現 広島市児童相談所）より地域課題解決研究の提案があったことを機に、同課と共同で本研究に取り組むこととなった。メンタルヘルス問題のある保護者とその子どもへの支援状況、支援資源などを把握するとともに、そうした子どもたちが成人後につながった当事者組織である「こどもびあ」を広島の当事者・支援者に紹介し、当地での結成の契機とすることを念頭に置いた。

### 【研究内容およびその結果】

上記の研究目的を達成するために、以下の3点に取り組んだ。

（1）広島市東区地域支えあい課の協力を得て、当該地域の児童福祉行政や支援にかかわる支援専門職を対象としたグループインタビュー調査を行った。

その結果、児童相談所、医療機関、保育所、区役所、児童養護施設など地域の関係機関の支援者は、①当該世帯や子どもに頻繁に接しており、その一方で②有効な連携や支援が展開しにくいと感じていることが把握できた。とくに③提示すべき社会資源が無いことは極めて深刻で、こうした世帯に暮らす子どもが適切な情報やケア、仲間と出会う機会の不足は重大な課題と認識されていた。また、これら支援機関や要保護児童対策地域協議会において出会う子どもたちは、各支援機関が対応する年限や要支援状況の間だけのかかわりになりがちで、とくに行政では支援者の異動もあるため、④幼少期から成長するまでの長期にわたって当該世帯やその子どもを継続的に支援できる体制はほぼ皆無と認識されていた。⑤調査地の要保護児童対策地域協議会には地元精神科医療機関の精神科医が関与しており、有効な機能を果たしていると認識されていた。またその医療機関に所属する精神保健福祉士も、臨床に

## 【研究区分：地域課題解決研究】

において当該世帯と相当出会い支援しているものの、親の受診が無いと出会う機会自体が無い状況にあった。

(2) 中国地方の市区町村に配置される119の要保護児童対策地域協議会調整機関を対象としたアンケート調査を実施し、メンタルヘルス問題のある親による子ども養育世帯とその子どもへの支援状況と課題について問うた。45.4%の回収が得られ、データを集計し分析した結果、主に以下の点が明らかになった。要保護児童対策地域協議会の協議対象世帯において、①「親にメンタルヘルス問題がみられる世帯」が占める割合は30.3%であった。その一方で②「精神科医療機関と十分連携が出来ている」は「そう思う」が1.8%に過ぎず、「まあそう思う」(36.4%)と合わせても4割に達しなかった。③「精神保健福祉専門職の参加がある」も22.6%に過ぎず、メンタルヘルス問題への対応ができる基盤条件自体が極めて不十分であることがうかがわれた。その結果、④「支援者の困難が特に大きくなる」は「そう思う」「まあそう思う」を合計すると96.3%に達し、⑤「子どもに大きな負担がかかる」も同様に98.2%、⑥「子どもがヤングケアラーになりがち」も同様に70.4%と、子どもにとっても厳しい環境であると認識されていた。にもかかわらず、⑦「親にメンタルヘルス問題がみられる子どもを対象とした支援メニューが地域にある」については、「まあ思う」という回答が7.3%にみられたに過ぎず、多くの自治体で当該世帯への支援資源が欠けていると認識されていることが明らかになった。

(3) 当該世帯で成長した子どもの当事者組織である「こどもびあ」(東京・札幌・大阪・福岡・那覇の各地で活動を展開中)の、①広島市における当事者活動結成と定着に向けたキックオフ・プログラムおよび、②保健医療福祉教育の現場で当該世帯にかかわり得る専門職を対象とした研修会の並行開催に取り組んだ。こどもびあのスタッフと埼玉県立大学横山恵子教授の協力を得て、2021年3月6日、「こどもびあオンラインセミナーin 広島」を開催し、国内外から、また当事者や支援者149名の申し込みと120名余りの参加を得て実施した。内容は、横山教授による基調講演、こどもびあメンバーによる体験談(2例)と活動紹介、子どもの立場、支援者の立場の2分科会での並行プログラム(体験談の共有/松宮の調査研究報告と岡崎氏の東区における絵本読み聞かせ活動の報告)、再度全体会での振り返り、であった。あたたかく受容的なムードで展開し、多くの自発的発言や質問も出され、終了後のアンケートにも極めて肯定的な評価・高い満足度が寄せられた。準備から終了後の振り返りミーティングまで、「こどもびあ」スタッフや本研究事業関係者の共同作業は順調に進み、相互の関係形成も進展した。終了後、子ども当事者、支援者、親当事者それぞれから個別の連絡も寄せられ、今後の活動展開や組織化に向け極めて有意義な反応が得られた。さらに、東区での取り組みを伝えたとこ、メンタルヘルス問題のある親の子ども向けの絵本を制作・出版している「ぷるすあるは」より、関連絵本一式の東区への贈呈と今後の連携の申し出があった。以上のように、極めて有意義で発展性のある機会とすることができた。

## 【考察と展望】

当該世帯の親に未受診者が多くみられることは先行研究でも把握されており、地域と精神科医療機関の連携の必要性が改めて把握できた。広島市はじめ中国地方においても構造的課題は共通している。親のメンタルヘルス問題が要保護児童の世帯の一定割合にみられる一方、専門職の参画や支援資源に乏しい。この中で現場の支援者は困難感を感じ、子どもの負担とりわけ「ヤングケアラー」化のリスクも想定されている。これは、成長期の子どもへの長期にわたる影響、またメンタルヘルス問題のある親に支援無き育児負担がかかり続けている状況に対し、ニーズを感知しながらも支援が十分提供出来ない状況と言わざるを得ない。

要保護児童とその世帯支援には、メンタルヘルス支援機能の強化と連携による支援体制整備が必要である。また、当該世帯およびその子どもの支援ニーズに即した支援資源の拡充を図ること、当事者組織を通じたエンパワメントは、きわめて重要な課題である。